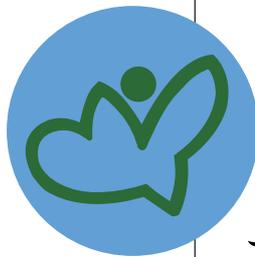




大崎上島八十八カ所巡り
(12番札所)



平成23年12月定例会

議長あいさつ	2
12月定例会	3
平成22年度 決算認定	4
6 議員が一般質問	5～10
意見書採択	10～11
視点・論点	11
委員会報告	12～13
行政視察報告	14～15
あれからどうなった・編集後記	16

おおさきかみじま 議会だより

第35号/2012年2月3日

大崎上島町議会

☎ (0846) 6 5 - 3 1 3 0 (直通)

FAX (0846) 6 5 - 3 1 1 7

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL: <http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>

新年のごあいさつ

大崎上島町議会

議長 辰田 真司



年の初めを迎え、お健やかに過ごしたの
ことと、お慶び申し上げます。

昨年三月に、千年に一度とも言われる「東
日本大震災」が発生し、甚大な被害を及ぼ
し、多くの尊い人命が失われました。

改めてお亡くなりになった方々に哀悼の
意を表しますとともに、被災地の一日も早
い復興をお祈りする次第です。

また、この大震災に端を発した福島原発
事故により、放射能汚染の深刻な事態に見
舞われ、原発の安全神話が揺らぐとともに、
代替エネルギー等エネルギーの安定確保が
一層大きな課題となったところです。

この他にも、TPP交渉を巡る動き、欧
州の金融危機からきた景気の落ち込みは依
然厳しく続き、中小企業の経営不安、雇用
情勢などさらに深刻さを増し、国民生活に
大きな影響を及ぼしています。

一方では、第6回女子ワールドカップド
イツ大会で、なでしこジャパンが優勝し、
日本国民が感動するといううれしい出来事
もありました。これは最後まであきらめな
いという強い意志を持ち続けた選手、そし

てそのチームワークが私たちに感動をもた
らしたものだと思います。

本町においても、景気の低迷、国の財政
事情による公共事業の減少、第一次産業、
地場産業の造船・建設業の不振により、少
子・高齢・過疎化が急激に進んでいくと推
察されます。

そして、海上・陸上を含めた交通問題・
介護と保険問題・地場産業の育成、少子・
人口減少など課題が山積しており、これら
の課題解決には議会議員の役割は何よりも
重要であります。

私たち議員も余す任期は一年と数カ月と
なりますが、この間の議員活動を省み、こ
れからも住民の方々に期待される議員活動
を行い「住んでいる人が安心して暮らせる
町」大崎上島町をめざし、努力していくこ
とをお誓いいたします。

本年もご支援ご協力をお願い申し上げます
とともに、町民の皆さまのご多幸を心よ
りお祈り申し上げ、新年にあたってのご挨拶
といたします。

12月定例会で こんなことが決まりました

平成23年12月定例議会は12月20日、21日の2日間開催した。

6名の議員の一般質問に始まり、2件の条例を含む6件の議案案件、2件の工事請負契約、平成23年度12月補正予算、平成22年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定、2件の議員提案による意見書（案）を審議し、全会一致で可決した。

決まったおもなこと

○介護保険条例の一部を改正

普通徴収の納期が4期から8期に改正された。

○土地改良事業計画変更・廃止

- ・変更 木江字古本、木江字宇浜
- ・廃止 木江字尾派汰

○12月補正予算

一般会計補正予算 735万1千円の追加

○工事請負契約の変更

- | | |
|--------------------|--------------|
| ・大崎原田地区下水道工事23-1工区 | 499万5千900円増額 |
| ・大崎原田地区下水道工事23-2工区 | 638万2千950円増額 |

平成22年度決算認定される（9月定例会において決算特別委員会に付託）

決算特別委員会報告

委員長 前田 太 副委員長 越田 賢一

委員 松原 茂 濱中 国雄 西田 巧 赤松 良雄

決算特別委員会で審査した結果、全般に見ると概ね妥当と思われる。

町税・使用料等の滞納額が増加傾向にあるが、徴収方法など部分的には改善点が見られる。また、社会福祉費貸付金の徴収等も改善の努力は見られるが、明らかな結果として現れる状況はない。

各課が連携し徴収率の向上に努められたいとの委員会の再三の指摘に対し、大崎上島町債権確保対策委員会を設置されたことは評価できるが、この機能を高め、徴収率の向上に努められたい。特に、悪質な滞納者に対しては町民の納税意欲に影響を及ぼさないよう、法的措置も含めた取り組みを推進されたい。強制執行も、有効な手段であると同時に滞納抑止効果が認められるので、状況に応じた活用を検討されたい。

公債権・私債権の区別を明確にし、時効による不納欠損に陥らないよう現年度内徴収を強化し、その成果が上がるよう取り組まれない。

毎年指摘されながら改善されていない事項については、早急にその原因を整理・検証し、次年度以降に実施できる体制を確立されたい。

実施した事業で成果の上がっていないものは今後の活用方法の検討など早急に見直しを図りたい。

昨年度に指摘した次世代の人材育成は、役場職員についても重要であり、職員の資質やモラルの向上、設計等の外部委託の減少や退職者の減少にも繋がりたい。

修学旅行誘致や交通体系の整備など、今後取り組むべき課題に対し積極的に検討されたい。

平成22年度 決算認定

9月定例会において決算特別委員会に付託

平成22年度一般会計

歳入（財源）	87億563万円
歳出（使いみち）	84億8,254万円
繰越金	4,963万円
実質収支	1億7345万円

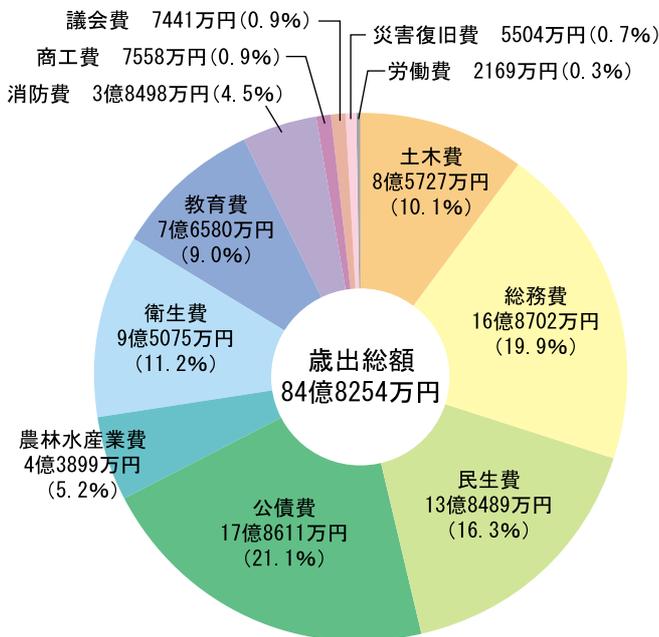
（単位：千円以下切捨て）

平成22年度決算のあらまし

- 歳出決算 一般会計は84億8254万円で、12特別会計を合計した額は、125億3607万円
- 歳入決算は歳出決算を上回る129億906万円となりました。

〈一般会計のなかみ〉

町の予算はこのようにつかわれました



特別会計決算額

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	14億1,554万円	13億2,951万円
介護保険事業	14億4,551万円	14億2,394万円
老人保健事業	489万円	296万円
後期高齢者医療保険事業	1億6,246万円	1億6,075万円
簡易水道事業	5億1,413万円	4億9,490万円
公共下水道事業	4億2,548万円	4億2,149万円
農業集落排水事業	4,064万円	3,925万円
漁業集落排水事業	6,113万円	5,804万円
港湾管理	1,815万円	1,755万円
漁港管理	536万円	430万円
交通事業	7,063万円	6,854万円
干拓地管理	3,952万円	3,231万円
合計	42億343万円	40億5,353万円

決算特別委員会で審議した主なこと

税金・使用料等の滞納整理は

町全体で強制執行も含めた滞納整理の統一の方針を定め、滞納額の減少と徴収率の改善を図り悪質な滞納者に対する法的手段の強化についても迅速に対処する。

町有財産について

財産に関する調書については再度確認のうえ、台帳整理を行い、適正管理を図る。

遊休財産等についても売却も含めた具体的な活用策を早急に検討し対応する。

下水道事業について

供用開始している区域は全戸加入を目標に再度加入促進を行い、早期に接続し使用開始するよう取り組む。

今後供用開始する地域についても全戸加入にむけ取り組み、下水道維持費の町負担率の軽減を図る。

一般質問

町政を問う



信谷 俊樹 議員
のぶたに としき

質問（信谷議員）

次年度予算以降の町財政の運営を考えると厳しい状況下にあると思う。当町の起債額と償還金などを考慮した時、町長が将来財政を考え、決断をして財政運営を明確に提示して、町民、議会と一緒に町財政を論議すべきだと考えるが、行政改革も含め町長の考えを聞く。

答弁（町長）

平成26年から5年間かけて地方交付税が7億円減額となる。7億円減なので、今のうちに相当思い切ったことをしないと対応ができないという認識はあるが、一方で、町は過疎・高齢化に直面しており、予算縮小するだけ

問 厳しい財政への対応は

答 財源を有効に使う

では町の将来の展望が持てないという相反することを実施しなければならない思がある。

予算を削減するとなると町職員の職務遂行能力を高めて、行政でなくてもできるものは、外部委託などで貴重な財源を有効に使うことが大きな課題だと考えている。

再質問（信谷議員）

必要なものと不必要なものを明らかにして、行政改革の予算編成のなかで町民と共通認識の中で頑張っていくことが大切だと思うので、広報などで協議事項や問題点の議論を広めるようにすべきだと思うが。

問 男性老々介護の対応は

答 地域実態に即した対応を図る

質問（信谷議員）

高齢介護社会の中で行政は家族支援を含め、多様なニーズに考慮すべきでは。介護者の10人に3人は男性で、一人で介護や家事の両立などの難題も抱えている状況で、収入の確保や人

答弁（福祉課長）

一人暮らし、あるいは高齢者のみの世帯へ社会福祉

再答弁（町長）

今、行財政改革の推進要綱の作成をしている。経費無駄をなくすため検討中だが町民の理解を得ながら実施していく。



大崎上島町役場本庁舎

協議会が委託した家庭相談員が各家庭を回り健康状態を聞き取りし、閉じこもりの予防などを図っている。介護者の苦労や心配事を相談できる県の「地域体制づくり事業」を利用して在宅介護に対する相談・支援体制を整備して行きたい。



前田 太 議員
まえだ まさと

問 町職員の町外居住は？

答 職員は真摯に仕事をしている

質問（前田議員）
居住地の選択は、憲法第22条で、「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」とその自由が保障される基本的人権であり、町職員が他の市町に住民票をおくのは制限されない。

しかしながら、生活の基盤を町内に持ちながら町外に居住することは、町職員でありながら地域社会活動に参加しないことだ。町職員は高齢化の中で貴重な若手の人材であり、生活して初めて住民の切実な要望や居住環境が理解できる。災害時は何時でも即

時に登庁すべきだが、どうするのか。自分の住居は待機宿舍だという気概が欲しい。

東北では大震災の中で職務を全うし殉職された市町職員も多い。職場は安定した役場で、生活は利便性の高い町外で、では町民は寂しい。

今後の職員採用に町内居住の意思を選考点に出来ないものか。

答弁（町長）

職員に対する思いは同じだ。ただ、町外居住の職員も情熱を持って仕事に励んでいることは理解されたい。重要なことは、どんな事

態においても職務を全うする人材を育成することだ。職員選考試験においても、特に町外からの応募者にも居住の意思を質問し、多くがそうしたいと答える。採用後にあなたの回答はこうだったと問い詰めるのは困難だ。

問 ふるさと納税について

答 応援して頂いている

質問（前田議員）

ふるさと納税は、自分が貢献したい自治体への寄附であり、過疎・高齢化で税収減にある本町にも希望の持てる制度だ。今後の呼びかけと現在までの実績はどうか。納税で

はなく寄付なので何か特典は設けているか。町外在住職員についてはどうか。強制は出来ないが、何らかのお願いはしているのか。せめてもの誠意として実行していただきたい。

答弁（税務課長）

町のホームページや広報に加え、同窓会等で声かけやパンフレット配布をお願いしている。寄附者については、本町出身者や親が世話になっておりという方、観光マップ



神峰山を望む

を見て感動し、応援したいという方、転勤でご縁があり気持ちを寄せてくださる方等、動機は多様だが本町を応援したい気持ちは共通で、感謝している。

また、ささやかだが特産品を感謝の気持ちとして贈呈している。町外在住職員についても特に働きかけていないが、何らかの貢献をしたいとの行動を起こしている。今後も制度の周知に努めたい。



あかまつ よしお 赤松 良雄 議員

問 通学路の点検を

答 調査し街灯を設置

質問（赤松議員）

1 通学路の点検
大崎上島中学校が誕生して3年目で木江・東野地区生徒は85人が長距離自転車通学を行っている。冬場は朝晩が暗く矢弓など通学するのに大変かと思うが、通学路の道路、及び街灯についてどのように点検をしているのか。

設置費は地元負担でなく教育委員会が持つべきでは。
2 教員の通勤
毎年4月には教員の異動があるが、その中で子育て支援から反する転勤が見られるが、どのように考えているのか。

3 教員の通勤費
教員には一部車のフェリー通勤費が支給されているが、クラブなど多い時には30日近く学校に出ること
4 会議により陸地部へ帰れない時の対応は。

答弁（教育長）

1 PTAなど4者で点検したが、指摘の場所をさらに点検し街灯設置を検討する。設置費については協議する。

問 HFDで町長の発信を

答 検討する

質問（赤松議員）

全国の市町村では、インターネットで首長の考えやスケジュール・会議内容の発信を

行っているところもある。町長のホームページへの考えと情報発信は。

答弁（町長）

ホームページは有効に活用しなければと思っっている。インターネット加入率は25%なので町民に対する広報と定住促進など町外に発信することも検討する。

問 県道拡幅を

答 県と協議している

質問（赤松議員）

県道拡幅は町内各場所で見たい。要望があり、議会で何度か取り上げている。

今年度は沖浦地区、消防署前と浜田電気、垂水フェリー前で工事が完了しないしは工事中です。矢弓の厳島神社横は歩道がなく危険です。また、木江地区元高田酒造横の大変狭い県道改良

答弁（建設課長）

県の考えは今年から4年間を集中選択の中で実施する。また、用地賠償が困難な場合がある。

答弁（町長）

同じ思いをもっていた。県と協議する。



木江地区元高田酒造横



かんだ だいすけ
閑田 大祐 議員

問 入札問題の責任は？

答 町にあると考えると

チェックできる機能と権限を備えるべきと思うが。また、大崎福祉会にどう責任を取らせるのか。

質問（閑田議員）
大崎福祉会が実施した複合施設建設事業の入札において問題があった。福祉会の発注ではあるが、100%公金の事業である。事業の性格上、行政がもつときちんと

答弁（福祉課長）
入札に不慣れな福祉会にすべて任せたのが1つの要因だ。今後は入札を町が代

行する事も含め議論したい。

答弁（町長）

当初予算に計上された事業だが、付帯決議を受けていた。しかし、指定管理者制度よりも施設の維持管理を含めた責任ある運営をしていただきたいと判断した。

ご迷惑をかけたと思っている。

再質問（閑田議員）

町が直接執行出来ない福祉サービスを代行する組織であり、半官半民の組織だ。他団体に過度な介入はすべきではないが、問題が

生じたとき、国の省庁の行う改善命令のような、法的拘束力を持った指導ができるようにすべきでは。

再答弁（福祉課長）

法的処分を受けた場合はペナルティーも課せられるが、それ以外にはそこまで考えていない。

再答弁（町長）

私たちの立場でそのようなことができるのか、顧問弁護士に照会する。

問 リサイクル大崎周辺の環境調査は？

答 責任者に状況の改善を指導する

質問（閑田議員）

業者が倒産し、廃棄物が放置されているが、土壌汚染や水質汚染、疫病の発生などの問題がある。住民にとってリスクとなり得ることについて、必要な調査を実施するべきだと思うが。

答弁（保健衛生課長）

近隣住民の方に多大な健康被害等が生じていれば別だが、一事業者が事業を休止し放置している民有地において、町の費用で土壌等の調査を実施することは考えていない。

搬出処理が最善だが、それが困難であれば当面の措置を実施するよう、関係者を指導する。



複合施設建設現場



大崎上島町成人式



なかむら しゅうじ 中村 修司 議員

質問（中村議員）

一定の年齢となっても結婚していない男性・女性が増えていることが、全国的な社会問題となっている。

茨城県や兵庫県では県事業として出会いサポートセンターを設置し、相当な効果をあげており、過疎地での取り組みが注目されている例もある。

問 出会いサポートセンターの設置を

答 より効果的な方法を検討したい

当町においてもサポート

センターを置いて、東広島市や竹原市などとの連携の中で、広域的に出会いの場を提供することができれば、大きな事業効果が期待できるのではないのでしょうか。

答弁（町長）

結婚しない若い人たちが増えている状況は、当町にもあることから、何とか出会いの輪を作ることができないかと常々考えてきた経緯がある。

広域的な連携をとることは、竹原市では商工会

女性部がそうした取り組み

を展開されており、当町との連携について、竹原市長からの話もいただいている。町の若い人たちがどのような意見を持ち、参加しやすい体制はどうあるべきかなどについて検討しながら進めたい。

問 定住促進の観点から下水道加入要件の緩和を

答 関係課において協議している

質問（中村議員）

下水道設置事業の終了後の加入者に対し、公共ますと取り付け管の設置にかかる必要な費用に対して、60%の補助を行うことができる。と、小規模生活改善事業補助要綱に規定されている。つまり、新たに加入しようとする場合、設置費用の40%は自己負担が必要と

なっており、設置場所によつては大きな金額を負担しなくては加入できない場合も起こってくる。

下水道事業の性格からでもできるだけ、加入者を増やすことが必要ですし、Uターン・イターン者に対する定住促進の観点からも、加入に対する要件を緩和すべきと考えるが。

答弁（上下水道課長）

下水道の加入戸数を増やすことが、この事業においては大変重要であり、工事を実施する地域の皆さんには、工事終了後は公共ますおよび管の取り付け費用は個人負担となることを説明し、加入をお願いしている。こうした経緯からも、下水道工事全体が終了するま

では、全額個人負担もしくは町の補助金での対応を継続する方針としている。定住促進の観点からの条件緩和については、現在関係各課と協議中。

再質問（中村議員）

条件緩和について現在協議中とのことですが、実施時期や具体的な内容を明確にすべき。

また、工事全体が終了してからとの判断であるが、現状に対する対応が必要であり、補助金要綱を速やかに見直しなり変更を行うべきではないか。

再答弁（町長）

定住促進での対応は、工事終了以降ということではなく、4月以降、定住交流の組織対応を強化することからも、総合的に推進する必要があると思っている。補助要綱については、改正での対応も可能であるが、別途の要綱を設けて対応する必要もあると思っている。



意見採択

「介護職員処遇改善交付金」の継続と改善を求める意見書

介護保険制度のスタートから11年が経過しました。平成21年には初めて「介護報酬の引き上げ」が行われ、さらに、介護従事者の処遇改善のための「介護職員処

遇改善交付金」制度が設けられ、今日に至ります。しかし、いまだに介護従事者の離職率は高く、他産業との賃金格差など労働条件の改善も必要であり、介護事業者の経営努力だけでは、地域に必要な介護を支えることが困難な状況にあります。

「介護職員処遇改善交付金」は、本年度までの3年間の時限措置となっております。国におかれては、地域に安全でゆきとどいた介護提供体制の拡充を図るための対策を講じられるよう、下記の事項について要望します。

- 1 「介護職員処遇改善交付金」制度を来年度以降も継続すること。
- 2 「介護職員処遇改善交付金」の支給対象者を拡充すること。

質問（渡辺議員）

県道沿いの側溝修理や蓋の取り換え工事が行われているが、あまり痛んでなく、緊急性のない箇所も行われているように思うが、何を基準にして工事を決定しているのかを問う。



わたなべ としのり 議員
渡辺 年範

問 県道沿いの側溝蓋の取り替え基準は

答 在庫品確保のためにもある

答弁（建設課長）

県道維持のため県の委託事業として、年間1800万円程度の予算で、倒木処理、草刈り、落下物の回収、動物の死骸処理などを行っており、側溝蓋の取り換えもその中の一つである。県、町の道路パトロールや区長、通行者の情報提供により処理している。側溝

蓋は、工事年代の違いにより旧規格品と新規規格品とが混在しており、旧型の側溝に新規規格品をかけると高さで二、三センチの段差ができ歩行者がつまづく危険がある。最近では旧製品が製造中止で入手困難となっているため、使用のないと考えられる旧製品蓋の場所を選び、新製品の蓋に取り換

えることにより、旧製品破損の場合の取り換え用として在庫確保のため取り替えをする場合がある。

再質問（渡辺議員）

側溝に蓋をしているところとしてないところがあるがその基準は。



側溝蓋の取り替え完了

再答弁（建設課長）

基本的には、道路側溝には蓋はかけないというのが大前提であり、ただ道路幅員が取れない場合は蓋をかける場合もある。

意見書

国民医療と国立病院の 充実強化に関する意見書

政府は「小さな政府」や「公務員削減」をかかげ、国立病院についても再編合理化の検討がすすめられています。東日本大震災では、あらためて、国民のいのちと暮らしを守る公務員共部門の重要性が見直され

ています。

国立病院は、国内最大の全国ネットワークを有しており民間では困難な分野を担い、地域医療においても重要な役割を果たしています。東日本大震災における教訓をいかし、災害拠点病院などの新たな機能付けを含めて、全国ネットワークをもつ国立病院の機能強化を図る

ことが求められています。いつでも・どこでも・だれでも安心して医療を受けられる体制の確立は、国民の切実な要求です。地域医療の充実と国立病院の存続・拡充を実現するために、下記の事項について要望いたします。

- 1 国立病院を縮小・廃止することなく、充実強化を図ること。
- 2 国立病院を運営費交付金の一律削減の対象から除外し、必要な予算を確保すること。
- 3 国立病院を総人件費一律削減の対象から除外し、医師・看護師はじめ必要人員を確保すること。

視点・論点

入札制度と雇用問題

ての役割を果たしてきました。

◆高まる批判と財政状況

しかし、全国的な談合や官民癒着、政治家の汚職などに對する世論の高まりから、国や県においても入札制度改革の必要性が問われ、

様々な取り組みがされてきました。指名競争入札から一般競争入札へ。そして総合評価方式の導入など。

また、国や県、そして町も財政状況が悪化し、公共投資の圧縮も行われてきました。

◆離島の環境整備・雇用対策として
かつて「黄金の島」「造船の島」などと呼ばれ、柑橘と造船を主軸に栄えてきた町の情勢が変化するなか、離島としてのハンデを解消するため、そして雇用対策として、数多くの公共事業が行われてきました。

若者の造船・農業への新規就労者が激減するなか、建設業界がその受け皿とし

◆入札率の高止まりから くじ引きへ

町においてもかねてより、公共事業の入札制度改革の議論がなされてきました。

予定価格に対する落札価格の割合の高止まりなどが原因です。

制度改革の一環として町は昨年度から、入札予定価格の公表を実施しました。

その結果、入札率は公表前の95・89%から84・44%に低下し、価格公表の目的は達成されたと言えます。

しかし、個々の入札結果を見ると、公表された価格から25%下げたのくじ引きが目立ちます。

◆よりよい制度へ

競争原理のなかで、より安く、より早く、より品質の良いものを求めるのは当然のことです。しかし、設計価格の75%という金額が、当たり前に赤字になるという情報もあります。

赤字を防ぐため企業が行う経費削減は、労働者の生活や雇用につながるため、入札制度においては最低制限価格の引き上げを求める声が高まっています。

実際に県や周辺自治体では、最低制限価格の見直し

◆新たな雇用の創出

財政を考えると今後、公共事業の発注数は減少の一途をたどるでしょう。

そのとき、そこに従事している人たちの雇用の受け皿は？

そこで働いている人たちも町民であり、その暮らしを守るため、新たな雇用の創出が求められています。

官民間問わず、幅広い議論の中で、情報を共有していかなくてはなりません。

(K・D)

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：赤松良雄 副委員長：越田賢一
委員：西田 巧 中村修司 閑田大祐
藤原龍秀 辰田真司

委員会での主要な調査・協議事項及び、継続審議した内容と事業内容の審議を報告します。

総務課

町債の貸付利率の高い起債を繰り上げ償還します。内容は1990年の東野小学校改築事業町債約3089万円で、利子分476万円の返済が不要となります。事業は地域活性化・きめ細かな交付金で役場庁舎改修工事を行っています。ま



消防出初式

た、向山区の旧警察待機宿舍は今年2400万円で県より購入予定です。改修し町営住宅として活用する予定です。

防災行政無線は今年度1億5750万円で木江地区の基地局・家庭受信装置を改修します。

また、県補助金事業を活用し町内の街灯の一部580箇所をLED化します。

入札制度については予定価格事前公表により入札率が平均83%となり、最低制限価格の75%のときもあります。県の動きとあわせ入札制度のあり方を検討します。東広島市消防局は12月26日新築移転しました。

教育委員会

地域活性化・きめ細かな交付金で大串グラウンドゴルフ場トイレを整備、住民生活に光をそそぐ交付金で東野小学校図書館の改修と情報プラザエルの図書棚の改修及びエル・学校図書への購入がされます。

教育委員会では現在、公立幼稚園のあり方について検討中です。

国の『子ども、子育て新システム』への制度改革や大崎上島町における①少子化②子育ての変化③保育内容の違い④財政難から木江・大崎幼稚園の再編について教育委員会から提案があり、委員会でも現状と課題、施設の方向や考慮すべき事項をまとめ議論しています。保護者の意見等を集約し決定されます。

企画課

地デジ対策であらたに難視聴の宇浜地区8世帯を追加工事します。



情報プラザエル書架改修完成
5段から7段へ改良

福祉課

介護保険の保険料は3年毎に改定をしますが、5期目の来年度は利用者の増加により大幅に増えそうです。研修として「ふれあい工房の現状と課題、精神疾患等相談活動」について、ふれあい工房Iらんの西田相談支援専門員から説明を受けました。

Iらんなどは24時間体制で電話相談を受けており住民は安心していられる。しかし、自宅から出ず相談でき

ない人がかなりいます。現在関わりある相談者は15人で保健師と連携し対応しているが、住民への周知が課題とのことです。

現在の工房では定員を超えており、第2ふれあい工房は精神障害者の受け入れ施設となります。

複合福祉施設建設の入札で事務的ミスがあり委員会では立会い者が7人いたのに確認等がなされなかったのはなぜか。建設に関わって付帯決議が行われたのに資料提供・事前説明がない行政としてもっと関与すべきなどの意見がありました。ミスの原因をしっかりと説明するように町から福祉会に申し出するよう指摘しました。

保健衛生課

東広島市・竹原市・大崎上島町で構成する広島中央環境衛生組合は、新設のゴミ、し尿処理施設（2020年度稼働予定）の建設候補地を決定しました。東広島市と竹原市にまたがる国有林を買収し建設する。

生業建設常任委員会報告

委員長：信谷俊樹 副委員長：浜田明利
委員：松原 茂 濱中国雄 前田 太
蒔田篤雄 渡辺年範

業者選定委員会で県の入札制度に準じた方向で検討し、離島加算は従来通りに設計経費の中に充当することを求めた。

港湾建設の維持管理は100万円未満は町が維持管理費で対応し、100万円を超える場合は、別途県と協議実施する。

町道脇之浦線の工事は今年度は現予算内で現状幅員で実施。今後も継続して実施する。

補正予算は町営住宅の修繕費の増額と町道大串大西線の樋門設計費の増額及び「さざなみ」の修繕と中間検査費の増が主なものです。



駆除されたイノシシ

◆農林水産課

鳥獣被害防止について、有害鳥獣防止計画を策定して農地・農作物を守るイノシシ防護柵設置補助を支援実施する。「大崎上島町有害鳥獣駆除班」と連携をとりながら、狩猟による生息数（個体数）削減と防護帯設置に強力に推進を要望した。

鳥獣侵入防止施設整備事業を再度中山間地域総合整備事業に盛り込むよう国に提案することを推進協議会を通じて要望した。

農業振興については、ほ場整備や農道整備等の基盤整備を積極的に推進し、地場産業の振興を図る。

担い手育成は農地集積システムの確認や生産法人を核とした就農支援体制の整備とともに新規就農者育成支援をする取り組みを行うことが必要である。

法人・農業法人等が新規就農者を雇用し、農業技術や経営ノウハウの習得を図る経費支援事業があるので、これを活用し新規就農者育

成をするよう要望した。

漁業振興については、経営基盤が安定していないので獲る漁業から作り育てる漁業への推進と良質な漁場確保への養殖、中間育成等を含めた放流栽培事業を進めるよう要望した。

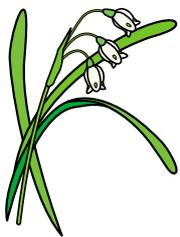
補正予算は鳥獣被害対策費と農業関係費です。

◆商工観光課

情報発信基地の設置については、商工会との協議検討中だが24年度雇用創出事業に影響が出ないように精査を要望した。

体験型修学旅行の誘致については、現在3校の受け入れ予定だが、地元受け入れ体制が70軒しかなく後30〜50軒が必要ですので町民の皆様の協力をお願いしなくてはなりません。

補正予算は観光振興対策費でパンフレット増冊費です。



◆上下水道課
特別環境下水道事業の加入促進については、供用開始区域での公共マスを設置している箇所は3年以内に入促進しているが63・39%の加入率なので、再度加入について文書促進ではなくて関係個所に出向いて対応するように提案した。

水道料金未納については水道蛇口流量を絞って料金支払いを促すなど使用者に対処して、必ず当事者と合って支払計画などを協議すべきだと提案した。

補正予算は大崎地区の下水道工事の請負契約の変更2件が主な議案です。



パンフレット

平成23年9月以降から12月までの委員会と12月補正予算に関する報告です。

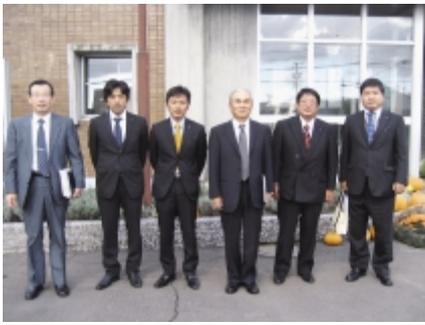
今回は特に柑橘・漁業などに多大な被害が出ている有害鳥獣駆除（猪・鶏・タヌキ）について集中的に審議し対策・問題点を協議し行政側に提案しました。

◆建設課
県道の補修工事後の未舗装部分は12月末までに工事完了する。

入札制度については平成24年4月実施にむけて指名

総務福祉文教常任委員会 行政視察報告

委員長：赤松良雄 副委員長：越田賢一
委員：中村修司 関田大祐
藤原龍秀 辰田真司



ニセコ町役場

総務福祉文教委員会は北海道ニセコ町のまちづくりと長沼町の農業体験型修学旅行誘致などについて10月4日から6日まで、視察しました。

ニセコ町のまちづくりの二大原則は「情報の共有と住民参加」で町民とともに歩むことを行っており、町は町民に知る権利を保障し、説明責任を明らかにして、町民はまちづくりの主体となり参加し行動をしています。

町は計画や事業ごとに住民検討委員会やまちづくり町民講座や町政懇談会を開催し、原則すべての会議は公開で、驚いたのは町予算の査定も公開しています。

町の予算は100数ペー
ジの「もっと知りたい今年の仕事」でわかりやすい説明本を作成し、全戸配布しています。

「こんにちは町長室」と題し、月1回2時間（日中と夜間交互）町長室を解放し意見交換をしています。情報公開のための文書管理システムで文書を共有化し文書検索は30秒で行っています。

未成年のまちづくりへの参加では小中学生10人が議論・提言を行っています。

また、子ども議会を開催し事前の調査・追跡調査・点検を行っています。自分たちで出来ることは自分たちでする意識改革や町民同士の話し合いも行われています。

道の駅は、(株)観光協会を設置し、年間利用者が130万人、農家会員65人で2億4,000万円を売り上げ、株主は町民公募50%、町50%で設立し、意思決定の迅速化と町補助金を削減しています。

外部の要望で光ファイバーを設置し、今年は情報発信の場のFMを立ち上げます。



ニセコ町道の駅



長沼町役場

長沼町は農家民宿・体験型修学旅行（グリーンツーリズム運営）で交流事業の推進を行っています。

旅行会社が7年前高校生
の体験型修学旅行を計画・実施し、その後全国の学校に波及し、昨年度は2小学校・4中学校・19高校の4,566人を受け入れ、今年
は4,185人が利用しています。

受け入れ農家は大規模の農家や家庭菜園の農家など当初120戸から現在204戸となり、宿泊料金は8,400円でその内5%が事務局経費、190円が保険料です。

体験は農家の作業が中心で小学生では2人、中学生は3から4人で朝昼2時間、食事は子どもと一緒に畑にある農作物で普段の食事を作ります。

利用学校の半数はリピーターで、農家の大変さを実感し農作業の改善提案をする子や土いじりや収穫の楽しさで帰りたくない子もいます。北海道の農業学校に入学して将来農業を目指す子も出ています。個人的に農家との交流が続いている子もいます。

原則、週に1回の宿泊受け入れで、自分たちの農業の関係でこれ以上の宿泊は困難となっています。



長沼町道の駅

産業建設常任委員会 行政視察報告

委員長：信谷俊樹 副委員長：浜田明利
委員：松原茂 濱中国雄 前田太
 蒔田篤雄 渡辺年範



平成23年10月、ごみのリサイクル率4年連続日本一の鹿児島県大崎町に地域循環のまちづくり「スーパーエコタウン」住民・企業・

行政が一体となったストッ
プ地球温暖化プロジェクト
を当町と比較しながら研修
してきました。

鹿児島県の大崎町の取り
組みは、住民衛生自治体・
行政・商工会加盟店・学
校・農家・企業などと連携
と融合を組み合わせて一体
化しています。

基本的な考え方は、ごみ
の減量化が目的で、ごみの
資源化は手段であるという
ことで、ごみを減らすため
には「ごみになる物、ごみ
の発生するものを買わない、
余分な物を必要以上に買わ
ない、最後まで使い切る、
壊れてもできるだけ修理し
て使う、使い捨てはやめて
できるだけ長く使う、愛着
を感じる物を持つ」などが
減量化の基本で、地球は子
孫からのあづかり物という
考え方です。

まず、住民衛生自治体と
住民は資源ごみを28品目に
地道に分別し、その後ボラ
ンティアで情報誌を発行し
て菜の花エコプロジェクト
を事業として立ち上げ実行

しています。

菜の花エコプロジェクト
というのは、家庭の食卓で
出る生ごみと草木剪定クズ
を回収し有機工場で完熟堆
肥に再生して、その堆肥を
菜の花の花畑や無農薬家庭
菜園として散振しその後、
菜種油を作り採取し家庭の
食卓で利用するというリサ
イクル事業です。

また、特筆すべきは家庭
から出た廃食油を高い回収
率で回収し、ゴミ収集車の
代替燃料や菜の花エコ石鹸
などとして再利用している
ことです。

行政は地球温暖化予防実
行計画で省エネ家族の応援
を実施し、住民は家庭の節



電で電力量昨年度マイナス
6%以上の削減で商工会発
行の商品券を入手し、地域
の商工会加盟店で使用する
ことによって、地産地消や
経済活動に貢献しています。
学校では、「知恵の環、
人の環、資源の環」として
地域環境学習を徹底し、学
校給食で菜の花循環型地産
地消を教えています。



大崎町役場

企業はヒートアイランド
現象の抑制としてシラス
(火山灰)を活用した緑化
基盤材を開発し、路面電車
の軌道敷きやビルの屋上緑
化への活用を考えています。
大崎町の道の駅・物産館
で、朝どり野菜や地元産の
農畜産物を中心としたヘル

議会傍聴をしてみませんか。

次回の定例会は **3月** です

日程は町内放送・ホームページで
お知らせします。



大崎町道の駅

シー志向の加工品を見学し、
大崎上島町の特産品開発の
参考となるよう研修しまし
た。

追跡 あれからどうなった

平成22年12月定例会一般質問から



質問

木江地区の高潮対策について

回答

必要箇所を把握して整備を進める。



平成23年10月17日契約の地方港湾木江港湾改良工事で実施する予定で、現在作業中、今年度中には完成予定。

木江地区の他の浸水箇所については、近年中に高潮対策のための測量が県営事業として新規に始まる予定。

議会からの一言

さらに強く要望してもらいたい。

質問

原下新開の冠水対策を

回答

補助メニューの中で考える。



現在、県および農用地利用改善団体と耕作放棄地解消と畑地化を指向した協議を継続的に行っている。

議会からの一言

議会としても地元選出国會議員に要望活動をしていきます。

質問

いのしし対策強化へ

回答

他事例を研究して対策を考える



農作物に対する被害防止と有害鳥獣の捕獲・個体数削減を2本柱に推進中。

国の補助事業が強化されたことにより補助制度を活用して、対策を充実、捕獲班への支援の強化、イノシシの活動を遮断する防護帯（柵）の設置、捕獲用箱などの購入と活用するなどの対策を実施している。

議会から一言

さらなる強化策が角度を変えて必要なのでは。

編集後記



新年、明けましておめでとうございます。

昨年は、東日本大震災に始まり、円高、株安、ユーロ危機、原発問題に首相交代と国際的にも国内的にも経済的にも政治的にも、あまりいい年とは言えなかったのではないのでしょうか。

今年はず支の昇り竜のごとく、良い年でありますようお願い申し上げます。しかし、放射能除去、消費税率のアップなどの問題が山積みです。国民が納得のいく解決をしてもらいたいと思います。

我が町は新町長による初めての予算編成が行われます。財政の厳しい中、町民が納得のいく予算作りをお願いしたいと思います。

(W)

議会広報委員

委員長 渡辺年範

副委員長 閑田大祐

委員 濱中国雄

越田賢一

中村修司

蒔田篤雄